慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』
Sub Title	
Author	小林, 英夫(Kobayshi, Hideo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.3 (2006. 10) ,p.599(247)- 602(250)
JaLC DOI	10.14991/001.20061001-0247
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20061001-0247

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」99 巻 3 号（2006 年 10 月）

書評

柳沢遊・木村健二　編著

『戦時下アジアの日本経済団体』

日本経済評論社，2004 年，335 頁

本書は，1930 年代後半から 40 年代前半にかけての「大東亜共栄圏」内の日本人・日本資本を主体とした経済団体の位置と活動を，比較史的視点から纏めた共同研究の成果である。柳沢・木村両氏は，これに先行して評者も執筆した波形昭一編『近代アジアの日本人経済団体』（同文舘出版，1997 年）の共同執筆者たちであり，波形が編集し，その方向を決定した，前書の成果と反省の上に立って戦時期に焦点を当てて考察したものといえよう。

序章以外に 8 章からなる本書の概要を紹介すれば以下の通りである。

序章（柳沢遊・木村健二執筆）は，文字通り本書の課題と視角，構成を概観したもので，商工会議所の機能の戦時再編の姿を「円ブロック」内で考察することに本書の課題があり，日本以外に台湾，朝鮮，大連，奉天，天津，上海，南洋群島で，商工会議所もしくはそれに類似した組織の分析を行うとしている。

第 1 章　商工会議所の機構改革と商工経済会の活動（須永徳武執筆）は，これまでの研究史を整理し，戦時期の生産・配給の垂直的統合に関する研究は進んだが，それ故に業種横断的な商工会議所の機能や役割が等閑視された，として本書ではこの団体の戦時再編を「大東亜共栄圏」ゾーンで分析するとする。そして日本での日中，太平洋戦争期の統制構想，統制政策と経済団体の変遷の姿をたどりながら，1943 年 6 月から施行された商工経済会法と横断的な連携機関・商工経済会にふれ，その活動の実態を埼玉県川越支部で考察している。現場では，資材の不足とともに労働力問題が輸送の停滞と絡んで問題視されている点が注目される（43–44 頁）。

第 2 章　台北商工会議所の設立と展開過程（波形昭一執筆）は，1938 年台湾各地に設立された商工会議所の官治的性格にふれた後，台北商工会議所に焦点をあて，その会員構成と日中，太平洋戦争後の活動に言及する。アジア太平洋戦争下にあって，台北商工会議所が推し進めた中小商工業者の転廃業が，笛吹いても踊らざる状況だったという指摘は注目される。最後に台北州商工経済会への台北商工会議所の編成替えにふれ，その形骸化された姿を浮き彫りにする。朝鮮と比較しながら台湾の商工会議所に言及する氏の論文は，不足がちなこの時期の資料状況を考慮すれば，地味ではあるが氏ならではの秀作といえよう。さらに一言付言すれば，この台北商工会議所が，担い手を替えて戦後 1971 年には台北市日僑工商会として再び姿を現すこととなる。

第 3 章　朝鮮における経済統制の進行と経済団体（木村健二執筆）は，副題に清津商工会議所を中心として，と付したように，当時「満洲」と日本の結節点として日中戦争以降急速に重工業化が進行した朝鮮北部の清津に焦点をあて，そこでの商工会議所に代表される経済諸団体の戦時再編を検討している。まず日中戦争後の商工会議所，商工業組合，朝鮮貿易協会などの経済諸団体の動向にふれた後，清津商工会議所の活動に焦点を絞り分析を試みる。1930 年代後半と 40 年以降の商工会議所の日・朝メンバー構成，同所の活動状況を分析し，その過程で日本に若干遅れる形で進行した経済統制が，清津での経済団体の活動を次第に市場経済を前提とした地域の繁栄から国民総力連盟などが進める国策の推進補助団体へと変えていった過程を跡付ける。この間，商工会議所が提出した決議の中には，港湾整備・強化，鉄道網の充実といったインフラの整備や合理化，転廃業者のケア，朝鮮人労働者の技術向上などが取り上げられていた。そして戦争の深化の中で朝鮮の経済団体

も日本同様，しかもほぼ 1 年遅れる形で 44 年 8 月発布された朝鮮商工経済会令により朝鮮商工経済会に再編されることとなる。

第 4 章　大連商工会議所から関東州経済会へ（柳沢遊執筆）は，日露戦後から長い伝統を有する大連商工会議所に焦点をあててその戦時再編過程の検討を試みる。この間の変化は，他の地域の商工会議所のそれと大同小異だが，大きな相違点は，従来の港湾貿易都市・大連から関東州を包む重工業都市への転換であり，そのために物資配給の強化，商業青年隊の工場動員，中国人労働者の動員の促進が図られたことであった。新たに結成された報国経済連盟のもと，大連商工会議所は生活必需品の工業化，「大東亜共栄圏」内の他地域との連携強化，中国人労働者の生活確保，といった課題に取り組む。しかし 43 年末から 44 年初頭には関東州経済会へと再編成されていった。

第 5 章　奉天商工公会の設立とその活動（塚瀬進執筆）は，奉天商工会議所を改組して設立された奉天商工公会に焦点をあて，改組の経緯，戦時経済統制との関連，その役割の変化を分析している。1937 年の治外法権撤廃後，新たにクローズアップされた問題に中国人商工業者を組織した商会との組織的合同があった。37 年 12 月には商工公会法が制定されたが，奉天も例外ではなく 38 年 5 月には，日本人商工業者主導で奉天商工公会が誕生している。進む統制経済下で以降奉天商工公会は，消費財の配給に関与して活動する。しかし同時に新たに設立された商工組合が消費財を扱う中で，その機能を減少させた奉天商工公会は 1943 年の商工公会法で統制国策機関の位置づけを与えられるが，力を回復する兆しは見られなかった。日中合同の商工公会にあって，インフレに関する日中両者の考えの相違を記した一文（198–199 頁）は，いかに両国商工業者の「商工哲学」が異なるかを物語って興味深い。

第 6 章　華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革（幸野保典執筆）は，日中戦争後急膨張を続けた華北経済のなかで，天津日本商工会議所がいかなる活動を展開したか，新たに設立された輸入配給組合と天津日本商工会議所との関連，占領地行政機関と天津日本商工会議所との関連を論じたものである。日中戦争後華北への企業進出が急増し，天津居住関連者の数も激増する。同時にこれまで商工会議所は任意団体だったが，これが法定組織へと改編され，補助金支給とあわせた日本人商工業者の統括が行われ始めた。一方 40 年には輸入配給組合が設立され，これが実体経済を大きく動かすこととなると商工会議所は次第に影を薄め，地場企業の力が増加を開始，40 年代に入ると国防国家建設に向う機関へと変身する。44 年には天津日本経済会議所に転換するが，企業整備以外には見るべき成果もなく敗戦を迎えることとなる。長年にわたり天津経済を分析してきた筆者ならではの濃い論文であるが，同商工会議所が最終段階で企業整備以外に見るべきものがなかったというより，むしろ企業整備の面で力を持った点が注目されよう。

第 7 章　日本占領下の上海日本商工会議所（山村睦夫執筆）は，上海の中心的日本人団体だった上海日本商工会議所に焦点を当て，戦時下の機構的変化，日本占領下での同団体の活動如何，戦時・占領下での同団体の経済的社会的機能如何について論じたものである。日中戦争下の 1939 年に上海日本商工会議所は上海総領事館の内面指導で，より広い中小業者を統括した団体へと再編成される。アジア太平洋戦争下で日本軍の手で外国租界が接収されると，上海経済は日本の管理下に入るが，上海日本商工会議所も国策実現の商工業統合機構へと変身する。そして 43 年汪精衛政権と中国商に物資蒐集・配給の権限を委ねる全国商業統制総会体制が発足すると，商工会議所は中国商との協力関係の模索，企業整備，小売商整理などの事業を展開していった。その後 44 年暮には上海日本経済会議所へと衣替えしていった。中国経済の中心地として，第 6 章で扱った天津とは比較にならぬパワーを持つ中国商や外商との対抗で，日本の商工会議所や軍配組合やその類似組織がどれ

ほど機能したかは，それ自体として再検討する余地がある問題だと考えられる。

第8章　南洋群島経済の戦時化と南洋興発株式会社（今泉裕美子執筆）は，南洋群島の戦時経済化にともなう国策的大企業・南洋興発に焦点をあてて戦時化の特徴を検討するものである。該地には南洋興発を除くと有力な企業が極端に少なく，ために商工会議所の類は組織されなかった。そうしたなか，従来の「糖業単一主義」を脱皮すべく35年策定された「南洋群島開発10ヵ年計画」と南洋拓殖株式会社の設立は，総合的産業政策を実現できないままに南洋興発への協力を余儀なくされ，南洋興発自体も海軍の軍事施設建設に力を注ぐ「特殊工事」への労働力の投入の中で労務管理体制の見直しを余儀なくされていった。

以上は，本書の概略である。各章において，市場経済の申し子とも言うべき商工会議所が，戦時下でいかに国策機関に改編されていったのかを論じている。1940年代に入ると極端に減少する資料的制約をいかに克服するかは，この時期を研究するものの共通の悩みだが，それに挑戦した本書の意図は評価されるべきであろう。とりわけ『近代アジアの日本人経済団体』に続いて，その続編を出すということは，前書に数倍する努力が必要なわけで，本書の「陰の編者」（あとがき）であった波形昭一氏の努力には改めて敬意を表わさねばならない。

また「大東亜共栄圏」内とはいえ，広範な地域に広がる主要都市での商工会議所の活動を統一された手法で一冊の書物に纏め上げることは，単著ではなしえないことで，共同研究ならではの仕事であり，また成果でもある。その意味で今回の労作を一冊に纏め上げることができたことは波形氏を中心とした編者，執筆者の努力の賜物であると評価したい。

しかし一読して疑問や不満に感ずる点がないわけではない。アジアを「大東亜共栄圏」と読み替えるにしても日本経済団体という場合，どの範囲まで包み込むか，という問題が残される。むろん各地域によって名称や組織は一律ではないと思うが，本書は商工会議所を主体にした日本経済団体分析なので，南洋群島の南洋興発まで包み込むのはやや無理があるように思う。

また本書の戦時下アジアの経済団体の活動の重要な部分をなし，かつ大きな特徴でもある1943年以降の商工経済会法による商工会議所の商工経済会への改組過程や商工経済会の活動に関しては，各章共に言及が極端に少ない点が惜しまれる。日本国内で自己完結しない戦時動員体制の考察を目的とするのであれば，商工会議所の商工経済会への再編過程は1つの節目となる点であろう。その意味で，第1章須永論文が，商工経済会川越支部の資料を発掘し，分析・公開したことの意義は大きいと思う。

また各章で展開された各地域や都市での商工会議所の活動状況や商工会議所から商工経済会への編成替えの内実的相違や時期的ずれなどについて，日本国内と清津や台北での時期的ずれに関しては部分的言及があったが，トータルな視点からの相互比較がなかった。第2章の波形論文が，折に触れて朝鮮との比較に言及しているが，それを拡大した相互の比較や特徴に関しては序章で1節設ける必要があったのではないか，と思われる。

加えて第3章執筆の木村論文が，章を閉めるに当って「以上の考察は，資料的にも大部分政策当局のものや，経済団体の機関誌を利用したということもあって，経済統制に関する諸政策が実体経済の面でどのように作用したかに関する検討は残されたままである。他日を期したい」（128頁）と卒直に述べているように，こうした政策的分析が実体経済といかなる連繋をもち，政策に変化を与えていったのか，という視点は第3章のみならず全章を貫く今後の課題であろう。

最後に方法論的な点での指摘をしたい。本書は，原朗「資金統制と産業金融」（『土地制度史学』34. 1967年）に始まる氏の一連の論文をベースに戦時経済は資材・資金のブロック化として進行したという序章での研究史整理の基本視点から商工会

議所の戦時再編を把握し，分析している。たしかに資材・資金は戦時再編の要であることは間違いないが，周知のように日本と植民地・占領地を包み込んだ戦時再編は，戦時「工業化」を課題に資材・資金にはじまり労働力の統括へと進んでいった。そしてその成否は，日本からの機械装置と熟練労働者の供給，これへの現地不熟練労働者の結合如何が，それを決定したのである（拙著『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房，1975年，第3篇第9章第2節（4），第4篇第7章第2節および第4篇結語および『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』同上，2006年，「補論」548頁岩武照彦書評参照）。しかし現実には日本からの機械装置や熟練労働者の供給が得られないままに現地不熟練労働者の水増し的大量動員に終始したことはこれまたまぎれもない事実であった。元来商工業者の自主的合議制に基づき相互の経営の利害調整を図り，行政機構に要求を出す団体であった商工会議所が，戦時下で軍需工業増産という国家命題に直面したとき資材・資金の運用に加えて労働力問題が登場するのは上記のような理由による。埼玉県商工経済会や他の植民地・占領地の都市や南洋群島で，労働問題やそれと関連した労務問題が言及される所以である。南洋群島の場合には，商工会議所が存在していなかったぶん，それがより一層シャープなかたちで現れている。本来なら労働問題が一層前面に登場するところが，商工会議所に焦点をしぼったために商工経済会への再編が進むまで，それが課題に登場しなかったといえるかもしれない。したがって，元来自由経済の申し子ともいうべき商工会議所が統制下でいかなる位置をもつかが，他の無数に存在した統制団体との比較で検討されるべきではなかったか。いずれにせよ，戦時経済をいかなる視点から把握するかという問題は方法論を含め一層の議論の余地を残しているといえよう。

小林　英夫
（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）